本日の講義内容

- 1. 2022年度診療報酬改定の概略
- 2. 2022年度診療報酬改定
 - ① 感染症
 - ② 外来
 - ③ 在宅
 - ④ オンライン診療
 - ⑤ 精神科:外来
 - ⑥ その他:透析、不妊など
- 3. 外来機能報告
- 4. 改定を受けた診療所が取るべき対応



1. 外来医療の課題

- 患者の医療機関の選択に当たり、外来機能の情報が十分得られず、また、患者にいわゆる大病院志向がある中、一部の医療機関に外来患者が集中し、患者の待ち時間や勤務医の外来負担等の課題が生じている。
- 人口減少や高齢化、外来医療の高度化等が進む中、かかりつけ医機能の強化とともに、外来機能の明確化·連携を進めていく必要。

2. 改革の方向性

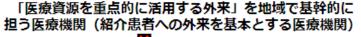
- 地域の医療機関の外来機能の明確化・連携に向けて、データに基づく議論を地域で進めるため、
 - 下療機関が都道府県に外来医療の実施状況を報告する。
 - ② ①の外来機能報告を踏まえ、「地域の協議の場」において、外来機能の明確化・連携に向けて必要な協議を行う。
 - → ①・②において、協議促進や患者の分かりやすさの観点から、<u>「医療資源を重点的に活用する外来」を地域で基</u> 幹的に担う医療機関 (紹介患者への外来を基本とする医療機関) を明確化
 - 医療機関が外来機能報告の中で報告し、国の示す基準を参考にして、地域の協議の場で確認することにより決定

呼称「紹介受診重点医療機関」



患者の流れがより円滑になることで、病院の外来患者の待ち時間の短縮や勤務医の外来負担の軽減、医師働き方改革に寄与

かかりつけ医機能を担う医療機関





超介 逆紹介



病院の外来患者の待ち時間 の短縮、勤務医の外来負担 の軽減、医師働き方改革

かかりつけ医機能の強化 (好事例の収集、横展開等) 外来機能報告、「地域の協議の場」での協議、紹 介患者への外来を基本とする医療機関の明確化

〈「医療資源を重点的に活用する外来」のイメージ〉

- ○医療資源を重点的に活用する入院の前後の外来 (悪性腫瘍手術の前後の外来 など)
- ○高額等の医療機器・設備を必要とする外来 (外来化学療法、外来放射線治療 など)
- ○特定の領域に特化した機能を有する外来 (紹介患者に対する外来 など)

「医療資源を重点的に活用する外来」に該当する外来の項目(案)

報告等に関するワーキング グループ資料

〇 「医療資源を重点的に活用する外来」の具体的な内容について、「医療資源を重点的に活用する外来」の実施状況のデータ分析で仮に設定した、以下の診療報酬の外来の項目(案)を検討してはどうか。

① 医療資源を重点的に活用する入院の前後の外来

次のいずれかに該当した入院を「医療資源を重点<mark>的に活用する入院」とし、その前後30日間の外来の受診を、</mark>類型①に該 当する「医療資源を重点的に活用する外来」を受診したものとする。(例:がんの手術のために入院する患者が術前の説明・検査や術後のフォ ローアップを外来で受けた等)

- ➤ Kコード(手術)を算定
- ▶ Jコード(処置)のうちDPC入院で出来高算定できるもの(※1)を算定 ※1:6000㎡以上の熱傷処置、慢性維持透析、体幹ギプス固定等、1000点以上のもの
- ▶ Lコード(麻酔)を算定
- ▶ DPC算定病床の入院料区分
- ▶ 短期滞在手術等基本料2、3を算定

② 高額等の医療機器・設備を必要とする外来

次のいずれかに該当した外来の受診を、類型②に該当する「医療資源を重点的に活用する外来」を受診したものとする。

- 外来化学療法加算を算定
- 外来放射線治療加算を算定
- ▶ 短期滞在手術等基本料1を算定
- ▶ Dコード(検査)、Eコード(画像診断)、Jコード(処置)のうち地域包括診療料において包括範囲外とされているもの(※2) を算定

※2: 脳誘発電位検査、CT撮影等、550点以上のもの

- ▶ Kコード(手術)を算定
- ▶ Nコード(病理)を算定

③ 特定の領域に特化した機能を有する外来(紹介患者に対する外来等)

次のいずれかに該当した外来の受診を、類型③に該当する「医療資源を重点的に活用する外来」を受診したものとする。

- → ウイルス疾患指導料を算定
- → 難病外来指導管理料を算定
- ▶ 診療情報提供料 I を算定した30日以内に別の医療機関を受診した場合、当該「別の医療機関」の外来

+透析

定額負担の対象病院拡大について

- 大病院と中小病院・診療所の外来における機能分化を推進する観点から、紹介状がない患者の大病院外来の初診・再診時の定額負担制度の拡充する必要がある。
- 現在、外来機能報告(仮称)を創設することで、新たに「医療資源を重点的に活用する外来」(仮称)を地域で基幹的に担う 医療機関(紹介患者への外来を基本とする医療機関)を、地域の実情を踏まえつつ、明確化することが検討されている。
- 紹介患者への外来を基本とする医療機関は、紹介患者への外来医療を基本として、状態が落ち着いたら逆紹介により再診患者を 地域に戻す役割を担うこととしており、こうした役割が十分に発揮され、保険医療機関間相互間の機能の分担が進むようにするために、 当該医療機関のうち、現在選定療養の対象となっている一般病床数200床以上の病院を、定額負担制度の徴収義務対象に加 えることとする。

| 病床数(※) | 特定機能病院 | 地域医療支援病院 | その他 | 全体 |
|----------|--------------|---------------|--|------------------|
| 400床以上 | 86 (1.0%) | 328 (3.9%) | 拡大 124 (1.5%) | 538 (6.4%) |
| 200~399床 | 0 (0%) | 252 (3.0%) | 基幹的に担う医療 機関(紹介患者へ の外来を基本とする 医療機関) (6.7%) | 816 (9.7%) |
| 200床未満 | 0 (0%) | 27 (0.3%) | 7,031 (83.6%) | 7,058 (83.9%) |
| 全体 | 86 (1.0%) | 607 (7.2%) | 7,719 (91.8%) | 8,412 (100%) |

現在の定額負担 (義務)対象病院

現在の定額負担 (任意)対象病院

> 出典:特定機能病院一覧等を基に作成(一般病床規模別の病院数は平成29年度医療施設調査より集計) ※ 病床数は一般病床の数であり、特定機能病院は平成31年4月、地域医療支援病院は平成30年12月時点。

出典:外来機能報告等に関するワーキンググループ「外来機能報告等に関する報告書」